

児童手当
特例給付

額改定請求届

小学校第3学年就学前特例給付 額改定届

美唄市長 様

提出年月日	※受付確認年月日
平成 . .	平成 . .

受給者	フリガナ		〒	—
	氏名		美唄市	
	生年月日	大正・昭和・平成 . .	電話	— —
			増額又は減額の別	増額・減額

増額又は減額の原因となる児童

フリガナ	氏名	続柄	生年月日	同居・別居の別	住所	監護の有無	生計関係
			昭和 . . 平成	同・別		有・無	同一・維持
			昭和 . . 平成	同・別		有・無	同一・維持
			昭和 . . 平成	同・別		有・無	同一・維持
			昭和 . . 平成	同・別		有・無	同一・維持
			昭和 . . 平成	同・別		有・無	同一・維持

増額した理由	ア・出生 イ・その他 ()
--------	-------------------

減額した理由	ア・9歳に達した日の属する年度が終了した イ・18歳に達した日の属する年度が終了した。 ウ・死亡した エ・監護しなくなった	オ・生計を同じくしなくなった。 カ・生計を維持しなくなった。 キ・その他 ()
--------	--	--

事由の発生した年月日	平成 . .
------------	--------

改正前	改正後	区分	改定 却下	改定・却下年月日	改定年月	
第 子 → 第 子	第 子	被用者・非被用者 特例給付		平成 . .	平成 .	3歳未満分 ,000円 3歳以上分 ,000円

◎裏面の注意をよく読んでから、口の内側に省略せず、正確に記入してください。字は、楷書(かいしよ)ではっきりかいてください。

◎記名押印に代えて、署名することができます。

児童手当法第8条第3項を準用する 同法第9条第2号関係適用	金融機関	電算入力年月日
----------------------------------	------	---------

注意

- 1 この用紙は、受給者が養育(監護し、かつ、生計を同じくするか又は生計を維持することをいいます。以下同様です。)する児童(18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者をいいます。)に異動があり、その結果、児童手当等(児童手当、特例給付及び就学前特例給付をいいます。以下同様です。)の額が増額又は減額した場合に、その増額又は減額の原因となる児童について記入のうえ、提出してください。

なお、児童手当等の額が減額する場合は、「監護の有無」及び「生計関係」の欄は記入する必要はありません。
- 2 「住所」の欄は、住民票上の住所(通称名)及び方書を省略せずに記入してください。
- 3 「生計関係」の欄は、次によって記入してください。
 - ① 「同一」は、児童が受給者自身の子である場合で、受給者がその児童と生計を同じくしているときに○で囲んで下さい。
 - ② 「維持」は、児童が受給者自身の子でない場合で、受給者がその児童の生計を維持しているときに○で囲んで下さい。
- 4 「増額した理由」の欄は、「ア」又は「イ」のいずれか該当するものを○で囲み、「イ」を○で囲んだ場合には、その理由を具体的に記入してください。
- 5 「減額した理由」の欄は、「ア」から「キ」までのいずれか該当するものを○で囲み、「キ」を○で囲んだ場合には、その理由を具体的に記入してください。
- 6 「事由の発生した年月日」の欄は、「4」又は「5」の事由の発生した年月日を記入してください。
- 7 この請求書には、児童手当等の額が増額する場合には、増額の原因となる児童について、次の書類を添えて提出してください。
 - ① 児童が他の市町村(特別区を含みます。)に住所を有する場合には、その児童の属する世帯全員の住民票の写し。
 - ② 児童が受給者自身の子であり、受給者がその児童と別居している場合は、受給者とその児童に対する養育の状況を明らかにすることができる書類。
 - ③ 児童が受給者自身の子でない場合は、父母とその児童との養育関係及び受給者とその児童に対する養育関係を明らかにすることができる書類。